

事務事業評価シート				所管課		子育て支援課		担当班	保育班
事務事業名	コード	15400	一時預かり事業ほか2事業	予算科目	会計 一般	款 3	項 3	目 1	☒ 主な事業 ☐ 国主強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市一時預かり事業実施規則他				
	施策の展開	15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	69	一時預かり事業			
	施策の展開			戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間 ☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない ○市内に居住し、かつ、保育所や幼稚園における保育を受けていない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等、一時的に保育所で受け入れ保育をする。 ○利用料(1時間当たり):300円(0～2歳児)、200円(3歳児以上)。別途食事代300円/日(0～2歳児)、250円/日(3歳児以上) ※12公立保育所、1公設民営保育所。私立保育所は保育所毎に設定 ○平成26年4月から、いいおか保育所に一時預かり専用室を新設。 ○事業を実施している私立保育所へ、国の基準に基づき補助金を交付。	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状 家庭で保育している世帯で、急な事情で保育できない場合や、保護者の育児の負担を軽減するための支援が必要なため。 平成24年度から公立全保育所で実施することとなった。	④ 事務事業に関する課題・環境の変化 ○核家族化により、家庭で保育する保護者の育児の負担が増えている。 ○出生数は減少しているが保育所、幼稚園に預ける世帯の割合は増えている。	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等 H25ニーズ調査で、実際に利用している保護者においては、「リフレッシュ目的」が65.7%、「冠婚葬祭、学校行事等」64.6%となっている。利用希望の日数は「年に10日～19日」が28.3%でもっとも多くなっている。
---	--	--	--	--

(2)コスト・特定財源の状況

(1) 事業費の詳細(1年度の決算)		単位: 千円
1.委託料(干潟保育所補助金)	1,695	干潟保育所指定管理料(一時預かり事業分)
2.人件費(臨時職員給与、手当)	9,197	公設公営保育所人件費など
3.備品購入費	168	公設公営保育所備品購入費
4.負担金及び交付金(民間保育所等補助金)	8,122	旭市地域子ども・子育て支援事業費補助金
5.その他	298	公設公営保育所需用費、役務費
(2) 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位: 千円
1.国庫支出金	6,091	子ども・子育て支援交付金
2.都道府県支出金	4,938	千葉県子ども・子育て支援補助金
3.地方債		
4.その他	1,774	一時預かり利用料

前年度 増減理由	大きな増減なし

		単位	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (予算)	
事業費	費目内訳	1. 委託料(干潟保育等補助金)	千円	1,580	1,650	1,680	1,695	1,695
		2. 人件費(臨時職員給与・手当)	千円	5,152	5,585	6,431	9,197	10,425
		3. 備品購入費	千円	679	991	1,037	168	117
		4. 負担金及び交付金(民間保育等補助金)	千円	8,401	7,948	9,894	8,122	10,743
		5. その他	千円	282	298	298	298	324
	事業費計 (A)		千円	16,094	16,472	19,340	19,480	23,304
	財源	1. 国庫支出金	千円	6,596	4,402	5,246	6,091	5,925
		2. 都道府県支出金	千円	4,258	4,178	5,107	4,938	5,925
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円	2,623	2,859	2,604	1,774	2,256
5. 一般財源		千円	2,617	5,033	6,383	6,676	9,198	

従事職員数
常時
12
人
最大
32
人
×
297
日
=
延べ
9504
人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)		ア 実施公立保育所数	箇所	13	13	13	13	13
	市内に居住し、かつ、保育所における保育を受けていない生後6ヶ月から就学前までの児童を対象とし、保護者が家庭での保育が困難な場合等、保育所で保育を実施した。		イ 実施私立教育・保育施設数	箇所	3	2	2	2	4
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (計画)
	対象 市内の幼稚園及び保育所に入所していない就学前までの児童及び保護者		ア 一時預かり利用者数(延べ人数)	人	4,452	3,954	4,383	3,589	3,800
	意図 急用などで家庭で保育ができない時や、育児疲れからリフレッシュしたい時など、一時的に預けることで家庭での育児負担が軽減される。		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

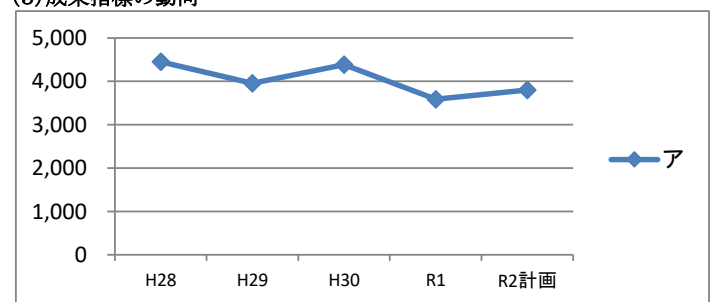
① 事業計画・事業優先度評価結果

①成果優先度評価結果				
		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況														
	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難														
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況														
	成果指標ア	成果指標イ	☒数値増＝成果向上	☐向上	☐横ばい	☒低下	成果動向	比較	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度		
	成果指標イ	のタイプ	☒数値増＝成果向上	☐向上	☐横ばい	☐低下			28年度	29年度	30年度	1年度	2計画		
	【コメント】 (低下の場合、その理由)							ア	△1,253	△498	429	△794	211		
							イ								
③ 今年度取組事項															
時期		内容				今後の方向性	☐拡大☐縮小		☒現状維持☐廃止・休止		☐見直し☐その他()				
		引き続き事業を実施していく							引き続き、事業を実施していく。						